

④ケアマネジメントリーダー活動等支援事業の実施及び推進について（平成14年4月24日老発第0424003号厚生労働省老健局長通知）実施要綱新旧対照表（案）

改正後（案）	改正前
<p>ケアマネジメントリーダー活動等支援事業の実施及び推進について （別添2）</p> <p>市町村ケアマネジメントリーダー活動等支援事業実施要綱</p> <p>1. 目的（略） 2. 実施主体（略） 3. 事業内容 （1）「市町村ケアマネジメントリーダー活動促進事業」（略） （2）「市町村介護支援専門員個別相談窓口設置事業」（略） （3）「ケアプラン指導研修事業」</p> <p>①研修目的 本事業は、市町村における保健・医療・福祉の専門家等からなる指導チームが、具体的な介護サービス計画（以下「ケアプラン」という）の事例調査及び指導並びにケアプラン作成技術向上のための支援を行い、ケアプラン及びそれに基づく介護サービスの質的な向上を図ることを目的とする。</p> <p>②事業内容 （ア）ケアプラン指導研修チームの設置 市町村は、本事業の円滑な実施を図るため、保健・医療・福祉の専門家等からなる「ケアプラン指導研修チーム」を設置する。 （イ）ケアプラン指導研修チームにおける取組 ケアプラン指導研修チームにおいては、次のいずれか又は両方の取組を行う。 ・利用者から市町村に相談のあったケースを中心に、具体的なケアプラン事例について、ケアプラン作成や利用者等の意向の調整、サービス提供状況などを実地調査し、ケアプラン作成事業又は介護サービス事業に従事する者に対して必要な指導、助言を行う。 ・地域の介護支援専門員、在宅介護支援センター、介護サービス事業者などを対象として、ケアプラン作成事例検討会を開催し、ケアプラン作成技術の向上や関係者の情報交換・交流を図る。 （ウ）その他 ケアプラン指導研修チームは、前記の取組を通じて得た知見を基に、必要に応じて、地域におけるケアプランや介護サービスの質の向上に資する方策等について、市町村に対して提言を行う。</p> <p>4. 経費の補助（略）</p>	<p>ケアマネジメントリーダー活動等支援事業の実施及び推進について （別添2）</p> <p>市町村ケアマネジメントリーダー活動等支援事業実施要綱</p> <p>1. 目的（略） 2. 実施主体（略） 3. 事業内容 （1）「市町村ケアマネジメントリーダー活動促進事業」（略） （2）「市町村介護支援専門員個別相談窓口設置事業」（略）</p> <p>4. 経費の補助（略）</p>

⑤平成15年度都道府県ケアマネジメントリーダー養成者数(予定)

No.	都道府県名	14年度	15年度(予定)
1	北海道	180	180
2	青森県	45	50
3	岩手県	30	30
4	宮城県	34	40
5	秋田県	64	50
6	山形県	46	80
7	福島県	71	100
8	茨城県	41	40
9	栃木県	33	40
10	群馬県	33	30
11	埼玉県	50	50
12	千葉県	120	120
13	東京都	61	222
14	神奈川県	31	71
15	新潟県	111	55
16	富山県	37	25
17	石川県	38	40
18	福井県	70	80
19	山梨県	60	60
20	長野県	73	27
21	岐阜県	80	80
22	静岡県	46	60
23	愛知県	106	100
24	三重県	88	138
25	滋賀県	45	60
26	京都府	35	40
27	大阪府	100	150
28	兵庫県	100	100
29	奈良県	37	30

No.	県名	14年度	15年度(予定)
30	和歌山県	25	25
31	鳥取県	40	40
32	島根県	80	150
33	岡山県	実施せず	実施せず
34	広島県	37	13
35	山口県	23	30
36	徳島県	50	50
37	香川県	60	60
38	愛媛県	47	50
39	高知県	53	80
40	福岡県	77	80
41	佐賀県	43	実施せず
42	長崎県	36	50
43	熊本県	40	40
44	大分県	54	50
45	宮崎県	実施せず	50
46	鹿児島県	40	40
47	沖縄県	31	31
合計		2,601	2,987

※14年度の数値は平成14年度介護保険事業費補助金交付申請書より作成(2003/3/26)

15年度の数値は平成15年度介護保険事業補助金協議書より作成(2003/7/16)

⑥平成15年度日本ケアマネジメント学会シンポジウム開催状況

1. 日本ケアマネジメント学会 in 熊本・第1回熊本県介護支援専門員研究大会

主 催：日本ケアマネジメント学会

熊本県介護支援専門員連絡協議会

後 援：厚生労働省、全国介護支援専門員連絡協議会、熊本県・熊本市医師会他

日 時：平成15年10月29日（水）～30日（木）

会 場：熊本ホテル キャッスル

<主な内容>：

平成15年10月29日 13:00～17:00

基調講演：「介護支援専門員の研修を担当して」 熊本県介護保険課

講 演Ⅰ：「ケアマネジャーに期待するもの」 大阪市立大学大学院教授 白澤政和氏
(学会理事)

講 演Ⅱ：「認定ケアマネジャー制度について」 日本医科大学教授 竹内孝仁氏
(学会理事)

平成15年10月30日 9:30～15:00

基調講演：「全国介護支援専門員連絡協議会を設立して」

全国介護支援専門員連絡協議会会長 木村隆次氏

事例発表：3題コメンテーター 日本医科大学教授 竹内孝仁氏 (学会理事)

講 演Ⅰ：「ケアマネジメントを考える」 厚生労働省老健局振興課介護支援専門官
佐藤信人氏

講 演Ⅱ：「ケアマネジメントとリハマインドについて」 熊本県医師会理事 米満弘之氏

参加者：800名

2. 日本ケアマネジメント学会公開講座及び北関東三県合同介護支援専門員研究大会

主催：日本ケアマネジメント学会
とちぎケアマネジャー協会、群馬県介護支援専門員連絡協議会
茨城県ケアマネジャー連絡協議会

後援：厚生労働省、栃木県、群馬県、茨城県、宇都宮市

日時：平成16年1月24日（土）～25日（日）

会場：栃木県総合文化センター

<主な内容>

平成16年1月24日 13:00～17:45

基調講演：「地域ケアとケアマネジメント」

（厚生労働省老健局振興課長 香取照幸氏）

研究発表

第1分科会「居宅における社会資源の活用・実践術」

第2分科会「施設における社会資源の活用・実践術」

第3分科会「施設から在宅生活への橋渡し」

分科会総評：城西国際大学教授 服部万里子氏（学会理事）

平成16年1月25日 9:45～15:30

シンポジウム：「燃え尽きないための、地域資源の活用術」

コーディネーター 北海道大学医学部教授 前沢政次氏（学会副理事長）

シンポジスト 大阪市立大学大学院教授 白澤政和氏（学会理事）

城西国際大学教授 服部万里子氏（学会理事）

日本福祉大学教授 野中 猛氏

報告：「分かりやすい成年後見制度への理解

～悪徳商法から高齢者の生活を守る成年後見制度～

栃木県リーガルサポート

特別講演：「質の高いケアマネジメント～ケアマネジャーの自己評価の必要性」

北海道大学医学部教授 前沢政次氏（学会副理事長）

参加者：400名

3. 日本ケアマネジメント学会公開講座 I N 京都・第 3 回近畿介護支援専門員研究大会

主催：日本ケアマネジメント学会、京都府介護支援専門員協議会他 5 府県介護支援専門員協議会

後援：厚生労働省、全国介護支援専門員連絡協議会、京都府、京都市

日時：平成 16 年 3 月 13 日（土）～14 日（日）

会場：京都テルサ

<主な内容>：

平成 16 年 3 月 13 日 13:00～17:40

情勢報告：「介護保険制度改正と介護支援専門員の今後」
厚生労働省老健局振興課長 香取照幸氏

公開講座 I：「ケアマネジメントの現状と課題」

龍谷大学社会学部教授 池田省三氏（学会理事）

公開講座 II：「本当のケアマネジメントを探る」

日本福祉大学教授 野中 猛氏

平成 16 年 3 月 14 日 9:30～15:00

ケアマネジメント・介護支援専門員研究・実践事例発表会

- 1, ケアマネジメントの理論・システム「真のケアマネジメントを探って」
- 2, 介護保険制度下でのケアマネジメント実践事例（居宅①）
「連携と社会資源の開発」
- 3, 介護保険制度下でのケアマネジメント実践事例（居宅②）
「困難事例の援助事例」
- 4, 介護保険制度下でのケアマネジメント実践事例（施設）
「計画担当介護支援専門員必置 1 年を迎えて」
- 5, 障害を持つ人など支援を必要とする人へのケアマネジメント

シンポジウム：「介護支援専門員の実務と組織化のあり方について」

コーディネーター 大阪市立大学大学院教授 白澤政和氏（学会理事）

シンポジスト 全国介護支援専門員連絡協議会会長 木村隆次氏
兵庫県介護支援専門員協会
京都府介護支援専門員協議会

参加予定者：1000名

4. 日本ケアマネジメント学会 in とやま

主催：日本ケアマネジメント学会、富山県居宅介護支援事業者連絡協議会、富山市居宅介護支援事業者連絡協議会

共催：富山市

後援：厚生労働省、富山県

日時：平成16年3月27日〔土〕～28日（日）

会場：富山国際会議場他

<主な内容>：

平成16年3月27日 13:20～17:00

基調講演：「ケアマネジメントの本質」

日本医科大学教授 竹内孝仁氏（学会理事）

情勢報告：「(仮) 介護保険制度の現状と課題」

厚生労働省老健局振興課課長補佐 井上雅裕氏

シンポジウム「(仮) 住み慣れた家で暮らしたい」

—利用者のより質の高い在宅生活の実現を目指して—

コーディネータ 日本医科大学教授 竹内孝仁氏（学会理事）

シンポジスト

「(仮) 給付適正からみたケアプラン評価の視点」

立正大学助教授 國光登志子氏（学会評議員）

「(仮) 在宅生活を支えるケアマネジャーの役割」

全国介護支援専門員協議会会長 木村隆次氏

「(仮) ケアマネジャーと取り組む地域ケアシステムの構築と介護予防」

富山市長 森 雅志氏

平成16年3月28日 9:30～12:30

トーク：「マイケアプランを目指して」

分科会：

第1分科会

テーマ「ケアマネジャーの資質向上とストレスコーピング」

第2分科会

テーマ「業務改善によるケアマネジメントプロセスの効率化」

第3分科会

テーマ「ケアマネジャーによるまちづくり・ひとづくり」

第4分科会

テーマ「施設入所者のケアマネジメント」

第5分科会

テーマ「ケアマネジメントエンパワメント」

参加予定者：700名

⑦全国介護支援専門員連絡協議会の概要

- 1 設立趣旨 介護保険制度のもとでは、自己決定権の尊重と自立支援の観点から、要介護状態になってもできる限り自立した生活を継続することができるための支援が求められている。その役割を担う介護支援専門員は、公平・中立、かつ高い職業倫理と専門性のもとにケアマネジメントを実践する必要がある。そこで、介護支援専門員の資質向上と地位の確立を図るため、ここに全国介護支援専門員連絡協議会を設立する。
- 2 団体名 全国介護支援専門員連絡協議会
会長 木村 隆次（青森県介護支援専門員連絡協議会副会長）
平成15年8月31日設立
事務局：横浜市中区本町2-10大栄ビル8階（電話045-222-0290）
- 3 参加団体 各都道府県連絡協議会等
31 道府県団体（平成16年1月30日現在）
- 4 組織
 - (1) 総務部会
・協議会の組織、財務及び運営に関すること
 - (2) 団体設立準備部会
・職能団体の設立に関すること
 - (3) 調査研究部会
・介護支援専門員の業務に関する調査研究に関すること
 - (4) 広報部会
・協議会の広報に関すること
 - (5) 学術研修部会
・学術会議・研修の企画及び実施に関すること
- 5 活動内容（実績）
 - 全国介護支援専門員実態調査の実施
 - ・調査時期 平成15年11月～12月
 - ・対象 全国の介護支援専門員（事業所を介さずに調査実施）3,543人
 - ・回収 1,871件（回収率52.8%）
 - ・調査項目 「報酬額」「マネジメント実施状況」「妥当な担当件数」「事業所の独立」など
35項目
 - ・集計結果 平成16年2月に開催される介護保険部会に報告予定

⑧都道府県介護支援専門員関係組織の設置状況

(平成15年10月11日現在)

都道府県	団体名称	発足年月日
1 北海道	北海道ケアマネジャー連絡協議会	平成14年3月6日
2 青森県	特定非営利活動法人青森県介護支援専門員連絡協議会	平成12年10月28日
3 岩手県	岩手県介護支援専門員協会	平成13年5月26日
4 宮城県	宮城県ケアマネジャー協会	平成12年3月25日
5 秋田県	秋田県介護支援専門員連絡協議会	平成14年5月18日
6 山形県	山形県介護支援専門員協議会	平成13年3月25日
7 福島県	福島県介護支援専門員連絡協議会	平成15年6月14日
8 茨城県	茨城県ケアマネジャー連絡協議会	平成12年8月4日
9 栃木県	とちぎケアマネジャー協会	平成14年3月24日
10 群馬県	群馬県介護支援専門員連絡協議会	平成12年3月21日
11 埼玉県	埼玉県介護支援専門員協会	平成13年5月19日
12 千葉県	千葉県介護支援専門員協議会	平成11年12月4日
13 東京都	東京都介護支援専門員研究協議会	平成13年3月24日
14 神奈川県	特定非営利活動法人神奈川県介護支援専門員協会	平成13年12月15日
15 新潟県	新潟県介護支援専門員連絡協議会	平成12年12月22日
16 富山県	富山県居宅介護支援事業者連絡協議会	平成12年8月30日
17 石川県	石川県介護支援専門員連絡協議会	平成12年5月13日
18 福井県	福井県介護支援専門員連絡協議会	平成12年3月18日
19 山梨県	山梨県介護支援専門員連絡協議会	平成14年3月19日
20 長野県	長野県介護支援専門員協会	平成14年7月20日
21 岐阜県	岐阜県居宅介護支援事業者協議会	平成12年5月14日
22 静岡県	静岡県介護支援専門員連絡協議会	平成12年10月28日
23 愛知県	愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会	平成12年6月22日
24 三重県	三重県介護支援専門員連絡協議会	平成14年8月25日
25 滋賀県	滋賀県介護支援専門員連絡協議会	平成12年8月30日
26 京都府	京都府介護支援専門員協議会	平成12年11月23日
27 大阪府	大阪府介護支援専門員協会	平成12年3月5日
28 兵庫県	兵庫県介護支援専門員協会	平成13年3月24日
29 奈良県	奈良県介護支援専門員協会	平成12年5月21日
30 和歌山県	和歌山県介護支援専門員協会	平成14年3月16日
31 鳥取県	鳥取県介護支援専門員連絡協議会	平成14年3月23日
32 島根県	島根県介護支援専門員連絡協議会	平成13年7月8日
33 岡山県	岡山県介護支援専門員連絡協議会	平成13年2月27日
34 広島県	広島県介護支援専門員連絡協議会	平成12年10月9日
35 山口県	山口県介護支援専門員連絡協議会	平成12年1月27日
36 徳島県	徳島県介護支援専門員協会	平成11年3月30日
37 香川県	香川県介護支援専門員協議会	平成12年5月14日
38 愛媛県	愛媛県介護支援専門員関係団体連合会	平成13年1月24日
39 高知県	高知県介護支援専門員連絡協議会	平成15年10月11日
40 福岡県	福岡県介護支援専門員連絡協議会	平成14年9月14日
41 佐賀県	佐賀県介護支援専門員協議会	平成12年4月9日
42 長崎県	長崎県介護支援専門員連絡協議会	平成15年6月21日
43 熊本県	熊本県介護支援専門員連絡協議会	平成12年3月6日
44 大分県	大分県介護支援専門員連絡協議会	平成13年10月14日
45 宮崎県	宮崎県介護支援専門員連絡協議会	平成12年9月12日
46 鹿児島県	鹿児島県介護支援専門員協議会	平成12年4月22日
47 沖縄県	沖縄県介護支援専門員連絡協議会	平成15年9月22日

⑨「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査研究」
(平成15年度老人保健福祉健康増進等事業)

1 目的

平成15年度の介護報酬等改訂にあわせて居宅介護支援事業所の業務実態及び介護支援専門員の勤務経験等に応じた業務実態等の調査を行い、今後の制度改正等の基礎資料を得るとともに、それぞれの介護支援専門員のレベルに応じた業務内容の検討を行い、事業所の効果的・効率的な事業運営に資することを目的とする。

2 調査・研究を行う機関

「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査研究委員会」
(株式会社 三菱総合研究所)

3 調査・研究内容

全国調査(居宅介護支援事業所2,000か所対象)及びタイムスタディ調査(介護支援専門員107人対象)により業務の実態についての調査を実施するとともに、その結果の分析・評価(分析結果に基づく傾向の把握及び課題の抽出)を行う。

4 委員

委員長 服部 万里子 (城西国際大学経営情報学部 教授)
委員 内田 博子 (社会福祉法人敬愛会ケアセンター敬愛の園 副施設長)
工藤 啓一郎 (岩手県保健福祉部長寿社会課 介護保険主査)
國光 登志子 (立正大学 助教授)
齊藤 学 (NPO法人 神奈川県介護支援専門員協会 理事長)
立石 由紀子 (社会福祉法人にんじんの会にんじんの会在宅介護支援センター 所長)
外川 達也 (東京都福祉局保険部介護保険課 課長補佐)
蛭川 紀巳子 (東京都介護支援専門員研究協議会 副会長)

